

2/5
2011年第1065号
（毎月5、15、25日発行）

大阪府歯科協会の協賛
大阪府歯科協会の協賛
大阪府歯科協会の協賛

新規個別指導「概ね妥当」〆ゼロ、件

「経過観察」未改善なら「再指導」へ

2009年度に実施された新規個別指導は145件で、指導の結果、近畿厚生局が「概ね妥当」と判断したのはゼロ件だった。同厚生局がこれまで公開した資料で明らかになった。

新規個別指導の結果の内訳は、「再指導」が2件、残りの143件はすべて「経過観察」だった。この結果は、他県と比べても厳しい。例えば、関東信越厚生局の本局がある埼玉県では、「概ね妥当」は92件中21件で、全体の23%を占めている。大半を占めた「経過観察」とは、行政が「診療内容および診療報酬請求に關し、適正を欠く部分」が認められるものの、その程度が軽微で、診療担当者等の理解も十分得られており、かつ、改善が期待できる場合」と判断した措置。経過観察の結果、改善が認められなければ個別指導が必要と判定される。

通常の個別指導の実施件数は、09年度はわずか8件だったが、昨年から技官、事務官ともに一人ずつ増員されたことも反映してか、2010年4月以降の実績では、すでに30件に迫っている。もっとも、厚生省から策定を求められた個別指導の実施計画である215件には遠く及んでいない。215件の内訳は、「高点数」が139件（65%）、「情報提供」が60件（28%）、「再指導」が16件（7%）となっている。現在、協会に寄せられている相談事例からは、高点数よりも情報提供による個別指導を優先し

歯科医療機関に対する指導実施状況

保険医療機関数	指導を実施した保険医療機関数	指導後の措置		
		概ね妥当	経過観察	再指導
5336	145	0	143	2

保険医療機関数	指導実施計画保険医療機関数	指導計画の内訳		
		高点数	情報提供	再指導
5353	215	139	60	16

近畿厚生局の開示資料から作成

ている傾向が伺える。「情報提供」の情報源は、主に患者、保険者、従業員の内部告発の三つ。特に、医療費通知と領収証との食い違いを健保組合などがチェックさ

国保「広域化」真の狙い

大阪府の橋下知事は、国の動きに先行して国保の広域化を進めようとしている。2010年7月22日、府下16市町村の代表との協議で、橋下知事は広域化で「国保への一般会計の繰り入れはやめるべき」と主張し、保険料減免制度の廃止方向などを示した。また、市町村が抱える国保の累積赤字を解

消しなければ広域化が進まないことや、府内統一保険料を設定して「国保」を議論。統一保険料の試算にあたっては、一般会計の繰り入れと減免制度を行わないとし、府知事が「グリーンシップをとって広域化すれば保険料が上がる自治体も文句を言

通常国会へ署名4千筆

会員の声届け、患者負担減など要請

来年度予算の審議が始まった通常国会の中、協会・保団連は1月27日、国会要請に取り組み、①窓口負担や国保料、介護保険の負担軽減②消費税増税中止、ゼロ税率を医療や生活必需品に適用す



長尾敬議員(右)



吉井英勝議員(左)



服部良一議員(中央)

せる向きがあり、請求漏れによって生じた一部負担金の未収金が、逆に「付け増し請求ではないか」と疑われ、通報に至るケースが目立ってきている。

3月5日 対策講習会
社保研究部は、個別指導対策講習会を3月5日午後7時から保険医会館で開く(5面に詳細)。また、個別指導の電話相談も紹介している。

PR増刷号

今号はPR版として大阪府下の全歯科開業医にお送りしています。ご入会、協会の概要についてはお気軽にご連絡下さい。

この新聞を送るに際し、近畿厚生局・各種名簿などにより情報を取得致しました。この情報は、ご入会や講習会、各種共済制度のご案内、新聞の送付以外に利用することはありません。「今後の郵送を断る」などの申し出があれば、事務局までご連絡ください。

《ご連絡・お問い合わせは組織部まで》
Tel.06-6568-7731

壊滅的な保険料高騰招く

旗振り役の橋下府知事

われないはず、との意見が出された。この協議で奇しくも広域化の本当の狙いがはつきり示された。一般会計の繰り入れ額は、府全体で年間300億円

大阪の保険料は全国一高く、さらなる値上げは滞納や「無保険」世帯の増加に拍車をかける。自治体が現在抱えている国保の累積赤字は、①府全体で年間300億円

「広域行政が補てんするのは難しい」と発言しており、国が負担することもある。市町村が「市町村条例に基づき実施している保険料減免制度は全廃になり、広域国保では「失業」や「所得激減」など最低限の減免だけに、市町村の権限は加入受付と徴収業務だけに縮小。国保と市町村の保健・健康事業が切り離され、医療費圧縮に向けて市町村が実施している事業は削減される可能性がある。

事ら7人が参加し、会員署名1349人分、請願署名約4千筆を持参して大阪選出の議員26人に要請した。直接面談できたのは、長尾敬(民主)、吉井英勝(共産)、服部良一(社民)の各衆院議員。服部議員は、同席した江憲

「高齢者は、なんととして1割を守りたい」と述べた。三井氏は「技術料は低く、引き上げの実感はない」と述べ、診療報酬引き上げを求めた。吉井議員は、「学校卒業まで安心して医療にかかれたい」と、発育や健康にも悪影響を及ぼす」と、患者負担軽減に賛同した。長尾議員は、「要請書を拝見する」と述べた。会員から寄せられた、請願署名「患者負担大幅軽減、後期高齢者医療制度の廃止を求める」3375筆、「保険でよい歯科医療の実現を求める」354筆、「患者負担大幅減、後期高齢者医療制度の廃止を求める」198筆の国会提出には、吉井議員のほか、山下芳生参院議員(共産)が紹介議員になることを快諾した。

2月12日(土)〜13日(日)

会員学習会を開催(3面に事前抄録を掲載)

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。(郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください)

歯界
昨年暮れに診療室が泥棒に入られた。近所のコンビニ